

情報提供資料 | 2020年2月21日号

週刊！投資環境

来週の注目点を
皆さまにいち早くお届け

| 対象期間

【来週のタイムテーブル】・・・2/24（月）～3/1（日）

【今週の振り返り】・・・2/17（月）～2/20（木）

【来週の注目点】・・・2/24（月）～3/1（日）

Page

01	来週のタイムテーブル
03	米国 - 経済・金利・株式・REIT
05	日本 - 経済・金利・株式・REIT
07	欧州
08	為替
09	豪州・カナダ
10	アジア新興国
11	ブラジル・トルコ
12	付録 データ集



中国本土でウイルスの感染拡大が止まるか

		 米国	 日本	 欧州
月	2/24	2月ダウ連銀製造業景況指数 マスター・クリブ・ラント・連銀総裁講演		欧：ラガルドECB総裁講演 独：2月IFO景況感指数
火	2/25	12月FHFA住宅価格指数 2月コンファレンスボード消費者信頼感指数 クラリダFRB副議長講演 マルパス世界銀行総裁講演	1月企業向けサービス価格指数	
水	2/26	1月新築住宅販売件数	1月スーパーマーケット売上高	
木	2/27	1月耐久財受注 パウエル・連銀総裁講演		欧：1月マネーサプライ 欧：2月欧州委員会景況感指数
金	2/28	1月個人所得・消費 2月シカゴ購買部協会景気指数 ブラッド・セントルイス連銀総裁講演	1月鉱工業生産 1月商業動態統計 1月失業率 1月住宅着工件数	欧：2月消費者物価指数 独：2月失業率 独：2月消費者物価指数 独：ワイトマン独連銀総裁講演
土	2/29	サウスカロライナ州大統領予備選挙		
日	3/1		東京マラソン (一般参加中止)	

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。

※国名の略称は次を用います。欧：欧州、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	2/24	NZ：10-12月期小売売上高 加：12月卸売売上高	印：米トランプ大統領の初訪問（～25日） 土：2月設備稼働率 土：1月外国人観光客数
火	2/25	加：レーンBOC副総裁講演	墨：10-12月期経常収支 墨：12月経済活動指数
水	2/26		南ア：2020年財政演説 墨：12月小売売上高 墨：四半期インフレ報告書
木	2/27	NZ：1月貿易統計 NZ：2月ANZ企業景況感 豪：10-12月期民間資本支出 加：10-12月期経常収支	韓：金融政策委員会 越：*2月CPI 越：*2月鉱工業生産 越：*2月貿易収支 南ア：1月生産者物価指数 墨：1月失業率 墨：金融政策会合の議事録（2月13日開催分）
金	2/28	豪：1月民間部門信用 加：10-12月期GDP	印：10-12月期GDP 泰：1月国際収支 土：1月貿易統計 土：10-12月期GDP 南ア：1月財政収支 墨：1月貿易統計 伯：1月失業率 伯：1月基礎的財政収支
土	2/29	中：2月国家統計局PMI	
日	3/1	韓：2月輸出	

※*は当該日以降の不特定日に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振り返り

経済指標が大幅に上振れ

経済・金利

- **2月ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀製造業景況指数**は、いずれも市場予想を大幅に上回って上昇した。特に後者の上昇幅は2009年6月以来最大。米中通商協議の第1段階の合意の好影響がタイムラグを伴って発現したとすれば、新型コロナウイルスの影響も次月以降に発現する可能性があり、2月の急上昇を額面通りに受け取ることにはできないが、少なくともこれまでのところ、米国経済は堅調に推移している。
- **1月景気先行指数**は前月比0.8%と大幅に上昇し、昨年7月のピークを僅かながらも更新した。近い将来の景気後退のリスクが低下したとの示唆が得られる。
- 1月28、29日に開催された**FOMCの議事録**が公表された。経済が見通し通りに推移するならば現在の金融政策姿勢が適切であること、政策変更のハードルは高いことなどが改めて確認された。

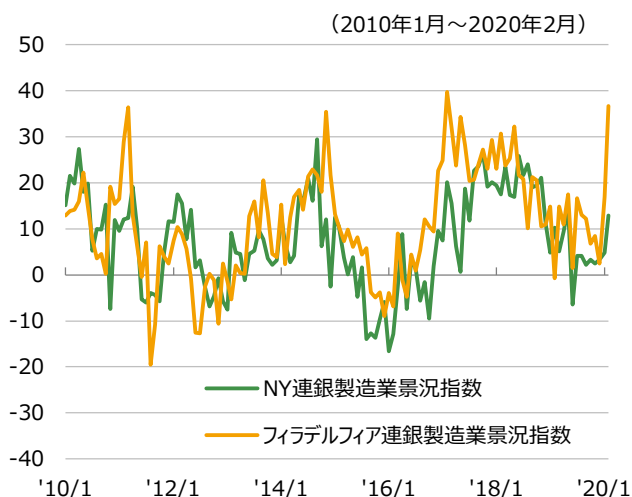
株式

- 20日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.21%と下落。
- 新型コロナウイルスへの懸念は継続したものの、複数の地区連銀の景況指数が上振れるなど発表された米国の経済統計は順調であり、株価は小幅な下落に留まった。
- セクター別でみると、17日にアップルが2020年1-3月期の売上見通しが未達となるとのリリースを発表したことで、翌18日のテクノロジー・ハードウェア株は大きく下落した。しかし、19日以降は一進一退の動きとなっており、大きく悲観に振れるまでには至らなかった。

REIT

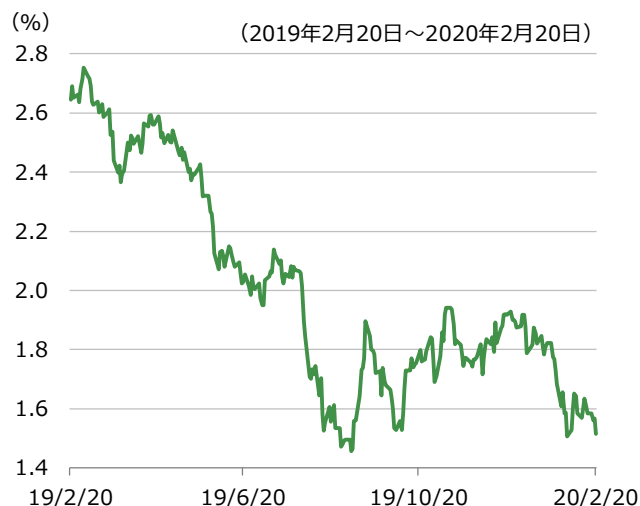
- NAREIT指数（配当込み）の20日（木）までの週間騰落率は▲0.10%。先週末にかけての上昇が急だったこともあり、利益確定の売りに押される場面もあったが、金利低下が支えとなり高値圏での推移となった。

米国：地区連銀製造業景況指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



消費者信頼感指数への新型コロナウイルスの影響

経済・金利

- **2月コンファレンスボード消費者信頼感指数**が25日（火）に発表される。新型コロナウイルスの影響がどの程度反映されているかに注目。同指数は過去約2年に亘って高水準で推移しており、好調な労働市場と整合的。雇用統計を占う上でも注目。
- **サウスカロライナ州で民主党の大統領予備選挙**が29日（土）に開催される。世論調査ではバイデン元副大統領とサンダース氏の支持率が拮抗している。22日（土）のネバダ州の結果と合わせて、バイデン氏がアイオワ州、ニューハンプシャー州での劣勢から巻き返せるか注目される。
- 株価や為替と比較すると**債券利回りの低さが目立つ**。新型コロナウイルスの広がり、商品市況の軟調、米国債への質への逃避等が要因と考えられるが、ウイルスの終息が見通せる状況になった際の反転上昇のリスクには留意したい。

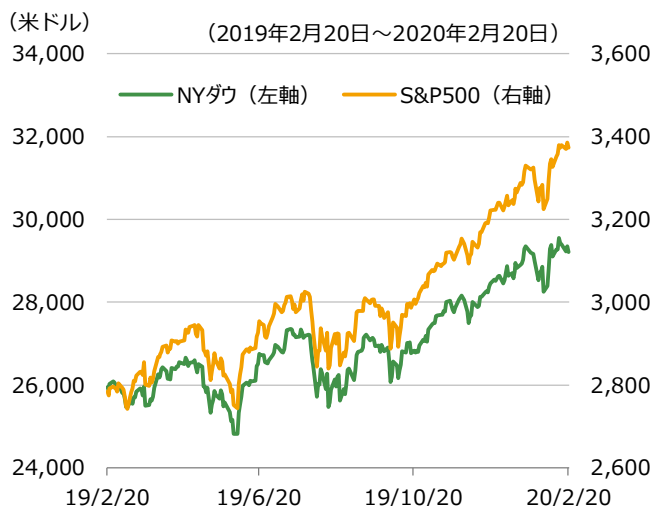
株式

- **新型コロナウイルス**への関心は感染者数の動向に加え、経済への影響にも注目度が高くなりつつある。
- 市場は2020年1-3月期業績に影響が出ることを一定程度織り込み済であると考えられるものの、17日のアップルのように実際に各企業が下方修正を発表することで市場センチメントが悪化しないかには注意したい。
- 経済指標では2月コンファレンスボード消費者信頼感指数に注目。今週の地区連銀製造業景況指数に続き、米国の消費者センチメントもしっかりしているかを確認したい。

REIT

- 高値警戒感はあるものの、良好なファンダメンタルズや低金利環境を背景に底堅い推移が期待される。ただし、足元の経済指標は良好なものが目立っており、金利反発の兆候が出ないかは注意しておきたい。

米国：株価指数

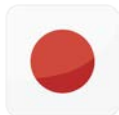


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振り返り

新型コロナウイルスへの懸念で株価下落

経済・金利

- 17日（月）発表の2019年10-12月期GDP（1次速報）は季節調整済・前期比年率で▲6.3%と大幅下落。2019年10月の消費増税に伴う駆け込み需要の反動は予想されていたものの市場予想を下回る落ち込み。
- 新型コロナウイルスの日本国内での感染拡大懸念が高まった週であり、国債利回りは幅広い年限で低下。21日（金）発表のじぶん銀行PMIはサービス指数が同問題を受け大きく低下し、節目の50を割り込んだ。

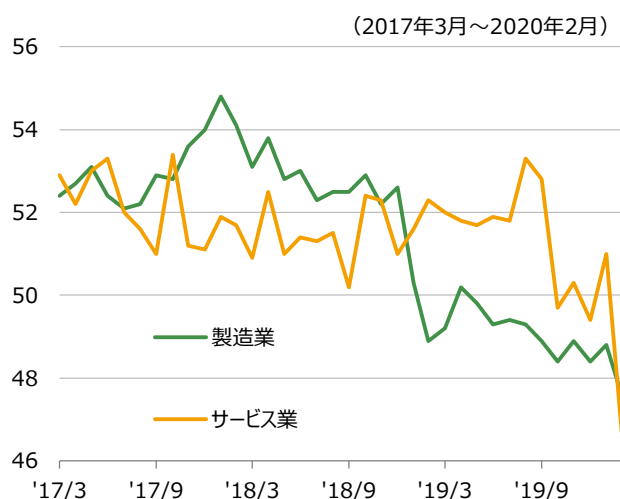
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の20日（木）までの週間騰落率は+0.79%。昨年11月の高値まで残り0.3%に迫った。引き続き長期金利がマイナス圏で推移し、日本株の上値の重さが意識される中で、相対的にファンダメンタルズが良好なJ-REIT市場に資金を振り向ける動きが続いている様子。

株式

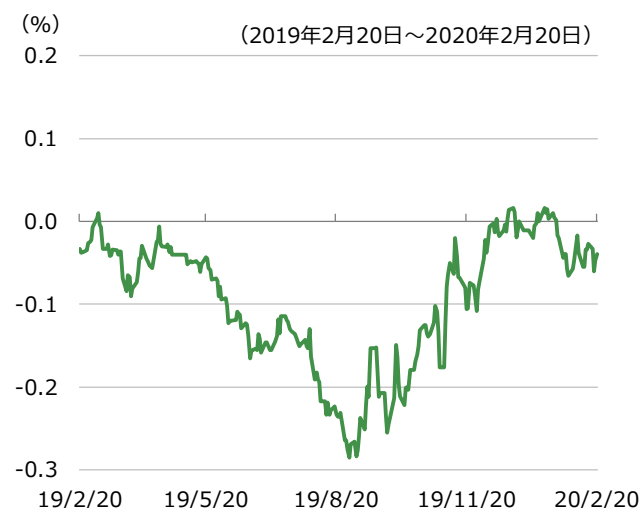
- 20日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.67%と下落。
- 中国における新型コロナウイルスの感染者数は低下基調にあるものの、17日にアップルが2020年1-3月期の売上高見通しの未達を発表したこともあり、改めて業績への影響が懸念された。
- また、今週は日本国内における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が高まり、内需、外需の区別なく幅広いセクターが弱含んだ。
- 一方、21日に発表されたじぶん銀行PMIは特にサービス指数の落ち込みが目立ったものの、発表後の株価反応は限定的であり、悪材料はある程度、市場に織り込まれていることも確認できた。

日本：じぶん銀行PMI

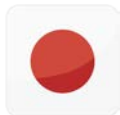


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



国内経済活動への影響も徐々に焦点に

経済・金利

- 1月鉱工業生産や1月商業動態統計などが発表予定も新型コロナウイルスの動向への懸念は強く、1月経済統計が市場に与える影響は限定的だろう。
- 新型コロナウイルスについては、グローバルで見れば感染者数の拡大ペースは鈍化しているものの、日本の感染拡大動向への懸念が高まっている。
- 政府が感染拡大阻止に向け、国民生活・経済活動を抑制するようなメッセージを出してこないかにも注意したい。

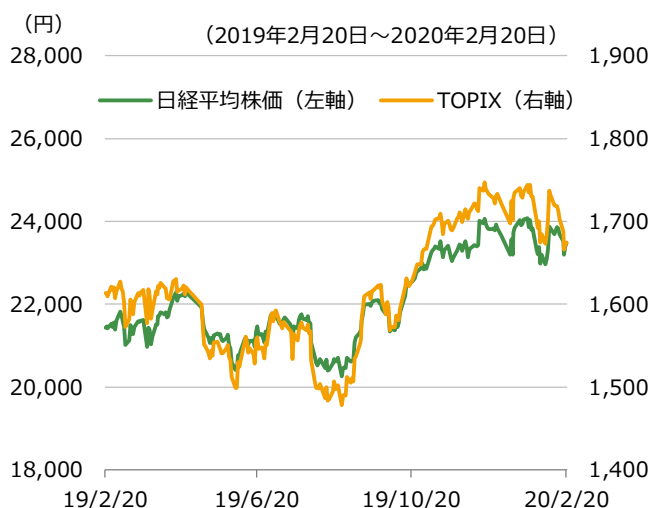
REIT

- 東証REIT指数は引き続き外部環境に左右される展開が続くそう。新型コロナウイルスへの懸念などから長期金利はマイナス圏での推移が続いているが、J-REITは高値警戒感も意識され始めている。金利が上昇した場合にはネガティブに反応する可能性もあるため、注目しておきたい。

株式

- **新型コロナウイルスの動向及び中国における工場の稼働状況**が注目点であることは変わらず。
- 国内企業の会社計画における同問題の織り込みは限定的と推定され、今後、中国に製造拠点がある企業などが業績予想の下方修正を発表してくる可能性は高いと考える。市場は下方修正されることは相当程度織り込み済みであると考えられるものの、実際に下方修正が発表された際の市場反応には注目したい。
- 日本国内の感染者数が増加基調にあることにより、国内経済活動にも一定の影響があるとみられる。しかし、経済統計で確認できるのはまだ先であり、関連する各種報道なども注視したい。
- 米国大統領選は今年の株式市場の大きなイベントであるものの、民主党の予備選の段階であり、株式市場が影響を織り込むのはまだ先になると考える。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



引き続き景気下振れを警戒

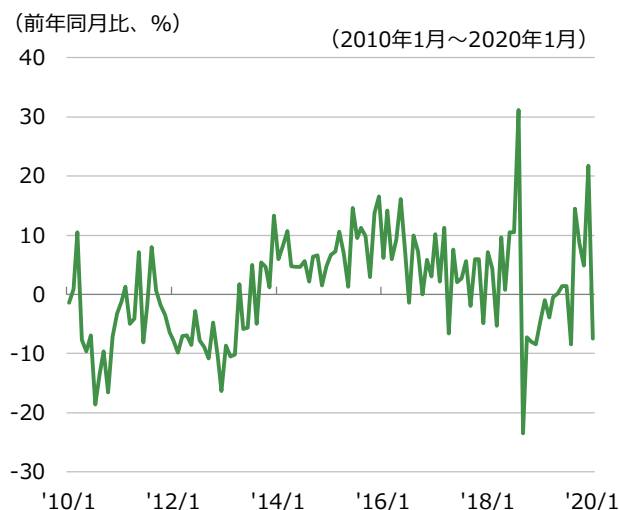
今週の振り返り

- **ユーロ圏の1月新車登録台数**は前年同月比 ▲7.1%と大幅に下振れた。1月からEUで自動車の排ガス規制が強化されることで、12月には駆け込みで同21.9%と大幅に上振れており、その反動が表れた。
- **ドイツの2月ZEW景況感指数**は現状、期待とも、1月まで3カ月連続で上昇していたところから反落した。中国での新型コロナウイルスの広がりも加わり、ドイツを中心にユーロ圏の景気下振れが懸念される。
- **英国の1月消費者物価指数**は前年同月比 1.8%と12月の1.3%から伸びが高まった。しかし、公共料金の引き下げが予定されており、上振れは一過性の公算が大きい。

来週の注目点

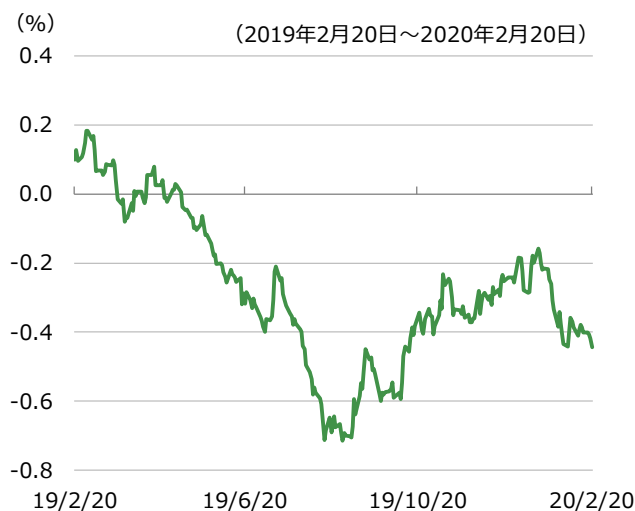
- **2月欧州委員会景況感指数**が27日（木）に発表される。悪化は不可避と思われるが、その程度を確認したい。ECBの金融緩和余地が乏しいことから、景気の下振れリスクが大幅に高まるようであれば、財政刺激への期待も高まりやすい。気候変動対策のための財政支出であれば容認されやすい機運が欧州で醸成されつつある印象を得る。

ユーロ圏：新車登録台数



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

世界景気見通しとリスク許容度が円相場のカギを握る

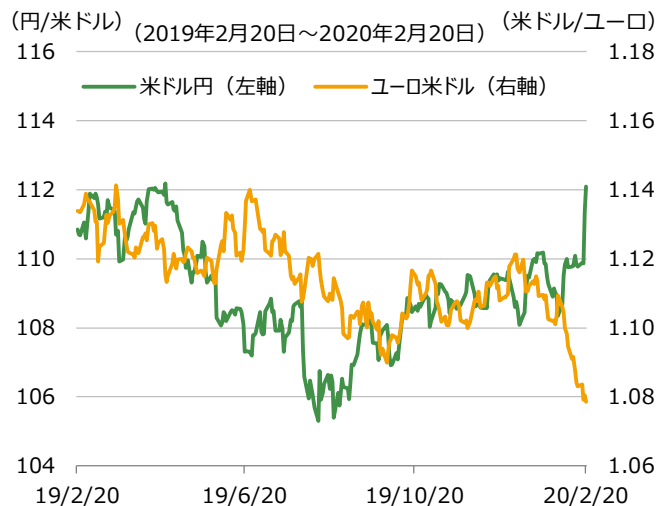
今週の振り返り

- 米アップルが1-3月期売上高の予想未達見通しを示すと一時円高に。**日本の10-12月期GDP**が予想以上に落ち込んだ一方、**2月米NY連銀製造業景況指数**が予想を上回ると、米ドル円は上昇。中国での新型コロナウイルスの新たな感染者数が18日に初めて退院者数を下回り、感染者数が減少すると米ドル円は110円超え。**1月米住宅着工件数や生産者物価**も市場予想を大幅に上回り、米ドル高と円安で米ドル円は急上昇し、クロス円も全般に上昇。米ドル円は昨年高値に迫る112.22円まで上昇した。
- 米ドルが強かったこともあり、ユーロは2017年4月以来の1.077米ドル台まで下落。

来週の注目点

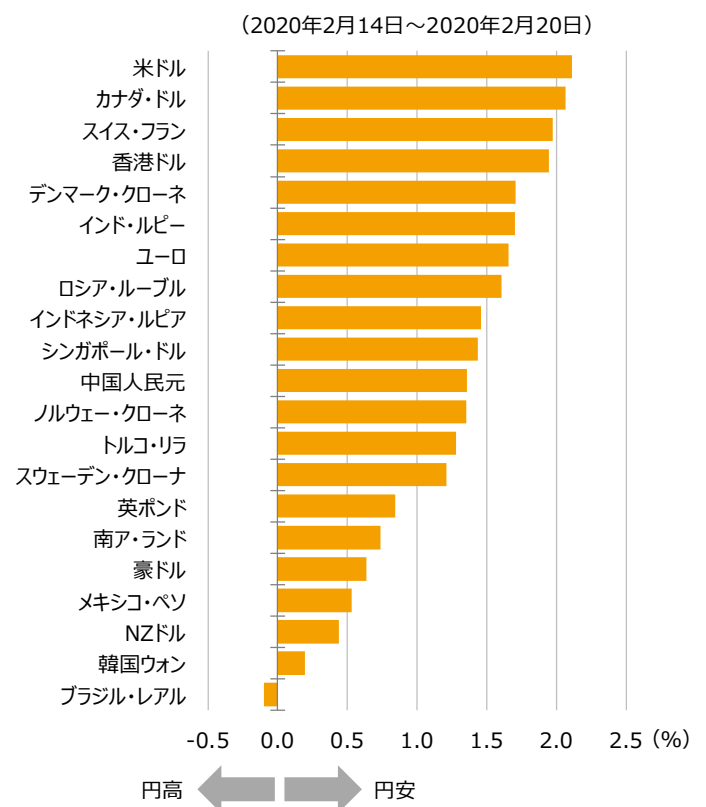
- 米国はアジア諸国等に比べ直接的には中国経済の悪影響を受けにくく、昨年末までのドル安の好影響もあり、経済指標が市場予想を上回る強いケースが増えている。米長期金利が上昇しなくても、米国経済の相対的な強さからドル高が進みやすくなっている。一方、日本の経済指標が市場予想を下回る弱いケースが多く、日本が消費増税の悪影響に続き新型コロナウイルスと中国景気減速の悪影響を受けやすいとの懸念が、相対比較から円を売りやすくし、リスクオン局面での円安を進みやすくしている。
- 新型コロナウイルス感染拡大への懸念が次第に後退していることはリスクオンの円安要因だが、感染拡大を抑制するための中国などの対策が一時的に経済成長を阻害するとの懸念は残り、リスクオフの円高要因となりうる。世界景気の減速懸念が和らぐと相対的に景気減速が目立つ日本の円が売られやすくなるが、世界景気の減速懸念が強まると円が買われやすくなるだろう。今後発表される2月の主要国経済指標が市場の想定内に収まるか否かが為替を左右するだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

失業率が再び悪化も
2月以降の結果が重要に

今週の振り返り

- 金融政策会合の議事録に利下げを検討したとの文言が含まれていたことや軟調な経済指標に反応して、豪州の金利は小幅に低下し、豪ドルは米ドルに対して下落した。ただし、急速な米ドル高円安の動きもあり、豪ドルは円に対して上昇した。
- **10-12月期賃金指数**は前年同期比+2.2%と前期から変わらず、引き続き賃金上昇圧力の鈍さを示す結果となった。**1月失業率**は5.3%と前月の5.1%から悪化した。ただし、労働参加率の上昇が影響した面もあるほか、森林火災による統計データの集計不足が指摘されており、失業率が再び悪化トレンドに向かうかどうかは2月以降の結果を確認する必要があるようだ。

来週の注目点

- 重要な経済指標の発表やRBA高官の講演などは予定されておらず、国外要因が豪州の金融市場に影響を与えることになる。



カナダ

GDPの弱い結果は
すでに織り込み済みか

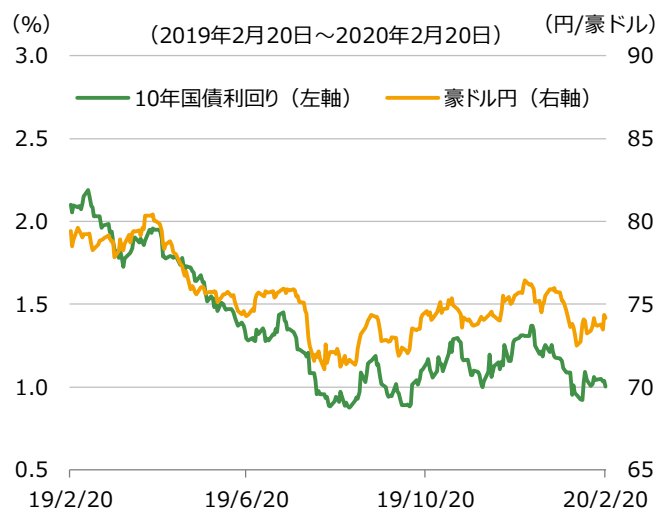
今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルでほぼ横ばい。米ドルの強さが目立ったが、原油価格の上昇を背景にカナダ・ドルも粘り強かった。対円では大きく上昇。米国の金利低下に連れてカナダの金利も小幅に低下した。
- 12月製造業売上高は前月比▲0.7%と4カ月連続のマイナスで回復の兆しは見られず。1月消費者物価指数はエネルギー価格の上昇が寄与して前年同月比+2.4%へ加速したが、コア指数は2%近傍での安定が継続。

来週の注目点

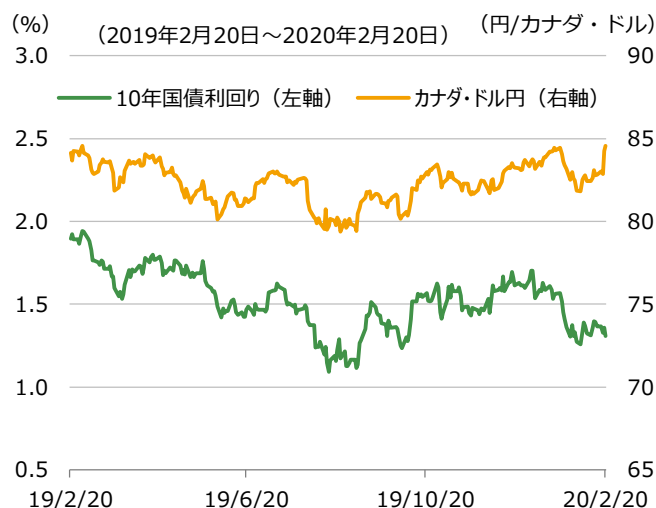
- 経済指標では、28日（金）に**10-12月期GDP**が発表される。すでに発表されている経済指標から成長率は前期比で大幅に減速することが想定される。ただし、弱い結果は市場に織り込み済みだろう。カナダ銀行は短期的な経済の下振れを容認し利下げに踏み切らないとみているが、GDPが市場予想よりも大きく下振れるようなことがあれば市場の利下げ期待が高まる可能性は排除できない。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

景気支援策への期待がセンチメントを支える

今週の振り返り

- 今週は、**安心感をもたらす材料**が目白押しとなり、本土株式市場は上昇傾向を継続。新型コロナウイルスの感染者数が減少に転じたことや、中小企業の資金繰り支援を柱とする各種企業コストの減免措置、準政策金利の1年MLF金利の引き下げなどが発表され、マーケットに安心感をもたらした。さらに、1月社会融資総量も潤沢な企業向け信用供給を示唆し、景気下振れの長期化に対する懸念を和らげる内容となった。

来週の注目点

- 今週は、引き続き、**各種景気支援策**に注目が集まろう。的を絞った預金準備率の引き下げや、自動車販売促進策などが観測されており、国内センチメントを支えよう。
- **国家統計局発表の2月製造業PMI**が29日（土）に発表される予定。リーマンショック時記録した低水準38.8が一つの目安に。この水準を下回れば、景気減速の深刻化が意識されやすく、センチメントに水を差す可能性が高い。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、インドネシア

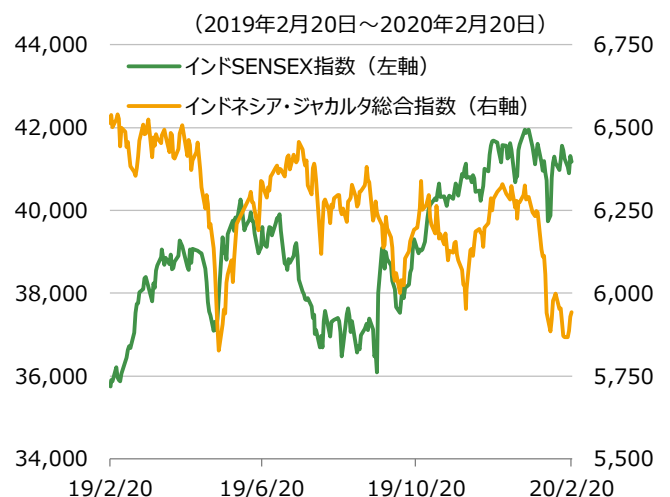
今週の振り返り

- **インドネシア**では、**金融政策委員会**が行われ、市場予想通りに政策金利の7日リバースレポレートが0.25%ポイント引き下げられた。中銀は声明文で、新型コロナウイルスの感染拡大が、同国の観光業、貿易、投資に影響をもたらすとの見解を示し、2020年のGDP成長率を従来の5.1-5.5%から5.0-5.4%へ引き下げた。中銀のハト派的なスタンスは変わらず、4月以降も追加利下げが行われると予想する。

来週の注目点

- **インド**では、24日（月）～25日（火）に**米トランプ大統領が初訪問**する予定。昨年5月にトランプ大統領がインドに対して一般特恵関税制度の適用終了を発表したことをきっかけに、両国が通商協議を行ってきた経緯があり、一時今回の訪問で部分的合意への期待が高まった。しかし、米農産品へのインド市場の開放など、両国の隔たりは埋まっていないと観測され、合意への期待は薄まり、将来の包括的な通商協定のための信用醸成にとどまるとみられる。

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

通貨安圧力と為替介入
期待の綱引きが継続か

今週の振り返り

- ブラジル・レアルは米ドルに対して大きく下落し、円に対してはわずかな下落となった。特に米ドルの強さが際立ったが、辛うじて節目の4.4レアル/米ドル手前で踏みとどまった格好だ。長期金利は反発した。
- ブラジル中銀は20日（木）に定期預金の預金準備率を31%から25%に引き下げると発表した。来月16日から適用され、490億レアルの資金供給効果が試算されている。

来週の注目点

- 経済指標では、28日（金）に1月失業率の発表などが予定されているが、金融市場に与える直接的な影響は乏しいだろう。
- 引き続きファンダメンタルズ面ではレアル買いの材料が乏しく、通貨安に対する中銀の姿勢が注目される。4.4レアル/米ドルが目先の安値めどとして意識されやすいと考えているが、20日にゲジス経済相がレアルの下落に驚きはないとの見解を示したことで、金融市場がさらなる通貨安容認と解釈する可能性もある。



トルコ

10-12月期GDPは
好調な結果になるか

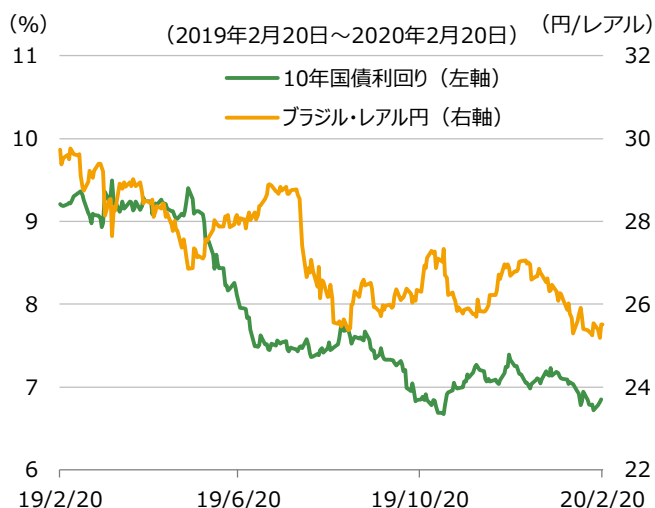
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルに対して下落し、円に対して上昇した。引き続きシリア情勢の緊迫化が通貨の重荷になっている様子だが、今週は米ドルの強さが際立っており、リラの弱さが目立った印象はない。もっとも、金利上昇・株価下落に見られる通り、トルコ金融市場からの資金流出は懸念される。
- 金融政策会合では、1週間物レポ金利を11.25%から10.75%へ引き下げることが決定された。市場予想通りであり金融市場の反応は限定的。声明文の内容は前回から大きな変化がなく、今後も利下げが継続される公算が大きい。

来週の注目点

- 経済指標では、24日（月）に1月外国人観光客数、28日（金）に**10-12月期GDP**などが発表される。昨年半ばからの大幅利下げの効果もあって国内経済の回復は顕著で、GDPは強い結果が期待される。
- シリア情勢をめぐってロシアや米国との関係性がどう変化するかも注目しておきたい。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/20	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	1.75%	0.00	-0.75	1.00
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	1.75%	0.00	0.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	0.75%	0.00	-0.75	-0.75
中国	1年物MLF金利	3.15%	-0.10	-0.15	0.05
ブラジル	セリック・レート	4.25%	-0.25	-2.25	-8.75
英国	バンク・レート	0.75%	0.00	0.00	0.50
インド	レポ金利	5.15%	0.00	-1.10	-1.10
インドネシア	7日物借入金金利	4.75%	-0.25	-1.25	0.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	7.00%	-0.25	-1.25	0.75
ロシア	1週間物入札レポ金利	6.00%	-0.25	-1.75	-4.00
トルコ	1週間物レポ金利	10.75%	-0.50	-13.25	2.75

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		2/20	1ヵ月	1年	3年
米国		1.52%	-0.31	-1.13	-0.90
ドイツ		-0.44%	-0.23	-0.54	-0.74
日本		-0.04%	-0.05	-0.01	-0.14
カナダ		1.31%	-0.26	-0.59	-0.40
豪州		1.00%	-0.17	-1.10	-1.79
中国		2.88%	-0.17	-0.23	-0.44
ブラジル		6.90%	-0.28	-2.30	-4.45
英国		0.58%	-0.07	-0.61	-0.65
インド		6.42%	-0.22	-0.92	-0.48
インドネシア		6.52%	-0.29	-1.39	-1.04
メキシコ		6.56%	-0.30	-1.73	-0.85
ロシア		6.03%	-0.22	-2.43	-2.37
トルコ		11.39%	0.74	-3.50	0.69

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/20	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	29,220	-0.4%	12.6%	41.7%
	S&P500	3,373	1.3%	21.1%	43.5%
ユーロ圏	STOXX 50	3,823	0.6%	17.3%	15.4%
日本	日経平均株価	23,479	-2.5%	9.6%	22.0%
	TOPIX	1,674	-4.0%	3.8%	8.2%
中国	MSCI中国	87.17	-2.6%	8.0%	32.8%
インド	MSCIインド	1,384	-0.5%	11.4%	30.4%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,003	-4.9%	-4.1%	13.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		2/20	1ヵ月	1年	3年
米ドル		112.10	1.7%	1.1%	-0.9%
ユーロ		120.92	-1.1%	-3.8%	0.7%
カナダ・ドル		84.55	0.1%	0.5%	-2.0%
豪ドル		74.16	-2.1%	-6.6%	-14.7%
人民元		15.91	-0.9%	-3.6%	-3.5%
ブラジル・リアル		25.52	-3.0%	-14.2%	-30.3%
英ポンド		144.42	0.8%	-0.2%	2.4%
インド・ルピー		1.56	1.0%	0.4%	-7.5%
インドネシア・ルピア		0.81	0.6%	3.0%	-4.0%
フィリピン・ペソ		2.21	2.1%	3.6%	-1.8%
ベトナム・ドン		0.48	1.5%	1.0%	-2.7%
メキシコ・ペソ		5.95	0.8%	3.2%	7.2%
ロシア・ルーブル		1.75	-2.3%	3.5%	-10.5%
トルコ・リラ		18.36	-1.4%	-11.8%	-41.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/20	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,400	4.0%	18.2%	32.0%
日本	東証REIT指数	2,251	3.7%	21.9%	25.0%

		直近値	期間別変化率		
商品		2/20	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	53.78	-8.1%	-5.5%	0.7%
金	COMEX金先物価格	1,617	3.6%	20.3%	30.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



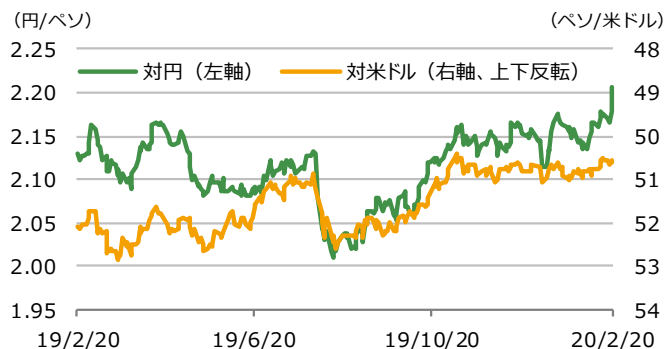
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



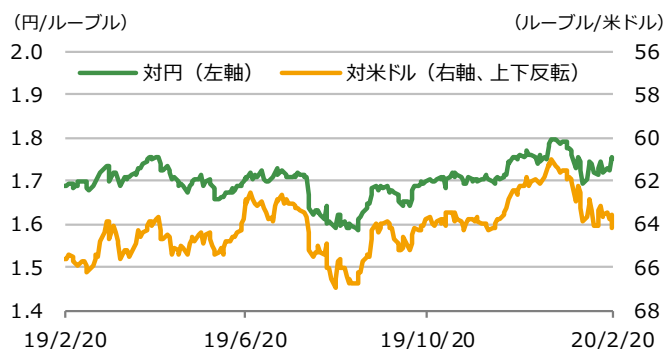
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、EU：欧州連合、FFレート：フェデラル・ファンズレート、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関